

特別企画：TPP に関する九州企業の意識調査**企業の 6 割超が日本に必要と認識****～「農・林・水産」の 7 割はマイナスの影響を懸念～****はじめに**

2015 年 10 月 5 日、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定が大筋合意された。高い水準の自由化と高度なルールを、世界の GDP の約 4 割を占める 12 カ国が約束したことで、関税等の大幅な削減・撤廃が行われ、域内全域に共通のルールが適用されることとなる。TPP 協定は、域内市場の一体化が進展し、ヒト、モノ、資本、情報が活発に行き交うことで、日本経済の活性化につながると期待されている。他方、農産物などにおいては、関税撤廃などによる国内生産者への影響が懸念されているほか、金融や社会保障分野でのルールも課題に挙げられている。

帝国データバンクは TPP に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査（2015 年 12 月調査）とともにを行った。

調査期間は 2015 年 12 月 19 日～2016 年 1 月 5 日、調査対象は九州・沖縄地区の 1,968 社で、有効回答企業数は 779 社（回答率 39.6%）。

調査結果（要旨）

1. 企業の 62.5%が、TPP 協定は日本にとって「必要」と回答。自社の属する業界では 29.7%が「必要」と考えているが、5 年前（33.6%）と比べると減少。
2. 自社への影響は「プラスの影響」（15.1%）が「マイナスの影響」（9.9%）を上回るも、「影響はない」「分からない」がそれぞれ 4 割近くに達し、自社への影響を必ずしも捉えきれていない現状が浮き彫りに。業種別では、プラス影響は「輸送用機械・器具製造」（50.0%）、マイナス影響は「農・林・水産」（70.0%）がトップ
3. 具体的内容、影響を想定する企業のうちプラス面では「原材料コストの低下」（37.4%）がトップ、「売り上げや利益の増加」「輸出の増加」が続く。マイナス面では「販売価格の低下」（27.2%）がトップ、「売り上げや利益の減少」「新規参入の増加による競争の激化」が続く
4. TPP 協定への対応、企業の 80.7%が「検討していない」。業界別にみると、「農・林・水産」の 7 割で何らかの対応策を検討
5. 対応を検討している企業のうち、58.8%の企業が「TPP 関連情報の収集」を検討。以下、「売り上げや収益への影響分析」「競合する輸入品価格への影響分析」が 3 割台で続く

1. TPP 協定、企業の 6 割超が日本に必要とする一方、自社業界では 3 割にとどまる

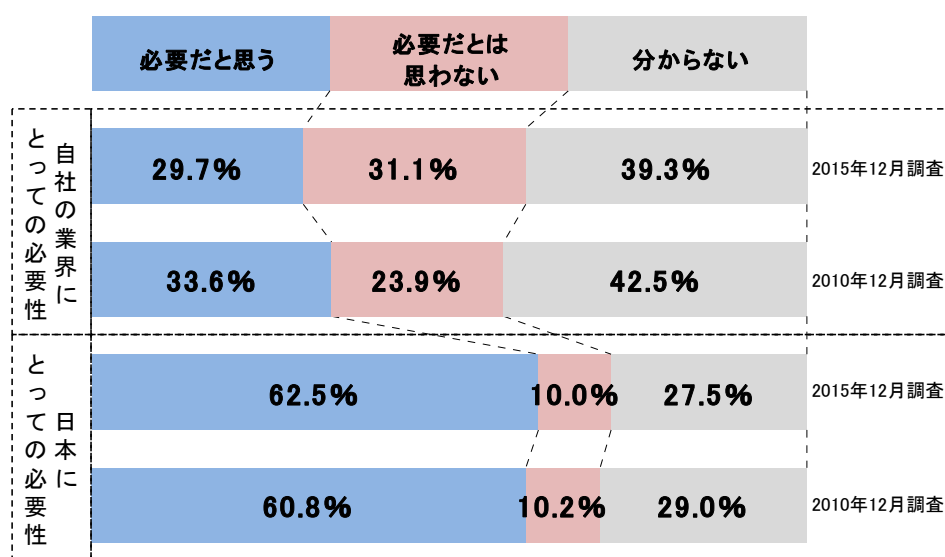
TPP（環太平洋パートナーシップ）協定は「日本」にとって必要だと思うか尋ねたところ、「必要だと思う」と回答した企業は 62.5%に達し、「必要だとは思わない」（10.0%）を大幅に上回った。前回調査と比較しても傾向に大きな変化は見られず、6 割超の企業が、日本全体で考えた場合の必要性はあるとしている。

また、「自社の属する業界」にとって必要だと思うか尋ねたところ、「必要だと思う」と回答した企業は 29.7%となり、「必要だとは思わない」（31.1%）と拮抗する結果となった。しかしながら、TPP 交渉への参加が議論されていた前回調査（2010 年 12 月調査）と比較すると、「必要だと思う」が 3.9 ポイント減少した一方、「必要だとは思わない」は 7.2 ポイント増加しており、自社の業界にとって 5 年前より TPP 協定の必要性を捉えかねている企業が増えていることが明らかとなった。

企業からは「国際競争力をつけて世界と伍していくうえでは否応もないことと考えている」（建材・家具、窯業・土石製品製造、福岡県）など、日本経済が今後も競争力を維持するためには、変化に対応することが必要であるという意見がみられた。

TPP 協定は企業の 3 社に 2 社が日本にとって必要と考えている一方、自社業界に対しては 3 割程度にとどまる。また、「分からない」も 4 割近くに達しており、「主要取扱商品への関税撤廃の影響が未だ不透明」（飲食料品卸売、福岡県）といったように、影響をはかりかねている様子がうかがえる。

TPP 協定の必要性に対する認識



注：2015年12月調査の母数は有効回答企業779社。2010年12月調査は831社

2. 自社への影響、「農・林・水産」は企業の7割がマイナスの影響を見込む

現時点において、TPP 協定が自社にどのような影響を与えるか尋ねたところ、「プラスの影響がある」と回答した企業は 15.1%となった。「マイナスの影響がある」は約 1 割にとどまったものの、「分からない」が 4 割近くに達している。他方、「影響はない」は 37.1%だった。TPP 協定について、約 3 割の企業が自社業界に必要としながらも、多くの企業で自社への影響を必ずしも捉えきれていない現状が浮き彫りとなった。

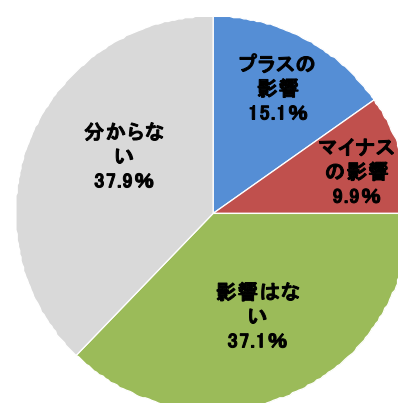
TPP 協定が自社に「プラスの影響」があるとする企業を業種別にみると、「輸送用機械・器具製造」が 5 割に達した。以下、「電気機械製造」「専門サービス」「機械製造」「飲食料品・飼料製造」と続き、上位 5 業種のうち 4 業種は、関税引き下げなどが期待される製造関連で占められた。

企業からは、「現在より関税が下がることで輸出量が増えることが予想されるため、商材が増えると思われる」（機械・器具卸売、福岡県）、「関税が撤廃され、輸出が増えるのは当社にとって良い」（鉄鋼・非鉄・鉱業、福岡県）といった、関税が下がることによる輸出増加に期待の声が挙がった。

他方、TPP 協定が自社に「マイナスの影響」があるとする企業では、関税引き下げによる低価格競争に危機感を抱いている「農・林・水産」が 70.0%で突出して高かった。次いで、「飲食料品卸売」「パルプ・紙・紙加工品製造」「紙類・文具・書籍卸売」「飲食店」「旅館・ホテル」が続いた。

企業からは、「農産物の市場への販売業者として、農家の対応・市場の今後の状況などが不安」（野菜卸売、沖縄県）など農林水産業の構造変化への対応や零細農家の先行きに不安を感じている意見がみられた。

自社に与える影響



注：母数は有効回答企業779社

自社に与える影響～上位 10 業種～

(%)

プラスの影響			マイナスの影響		
1	輸送用機械・器具製造	50.0	1	農・林・水産	70.0
2	電気機械製造	41.2	2	飲食料品卸売	28.2
3	専門サービス	28.6	3	パルプ・紙・紙加工品製造	25.0
4	機械製造	27.8	4	紙類・文具・書籍卸売	25.0
5	飲食料品・飼料製造	26.7	5	飲食店	25.0
6	飲食店	25.0	6	旅館・ホテル	25.0
7	旅館・ホテル	25.0	7	飲食料品・飼料製造	24.4
8	飲食料品卸売	23.1	8	娯楽サービス	22.2
9	機械・器具卸売	22.2	9	繊維・繊維製品・服飾品製造	20.0
10	飲食料品小売	22.2	10	運輸・倉庫	15.6

3. 具体的影響、プラス面「原材料コストの低下」、マイナス面「販売価格の低下」がトップ

TPP 協定が自社に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業 195 社に対して具体的にどのような影響が想定されるか尋ねたところ、「プラス面」としては、「原材料コストの低下」が 37.4%（複数回答）で最も高かった。以下、「売り上げや利益の増加」が 3 割台だったほか、「輸出の増加」「調達ルートの拡大」「自社の競争力向上（貿易・投資ルールの一貫化・透明化・簡素化などによる）」が続いた。参加国の関税引き下げによる原材料価格の負担軽減や輸出増加など、輸出・輸入両面でのプラス要素が挙がっている。また、ルールの統一化などによる競争力向上も上位となった。

他方、「マイナス面」では、「販売価格の低下」が 27.2%でトップだったほか、「売り上げや利益の減少」「新規参入の増加による競争の激化」が 2 割台で続いた。次いで、「新たなルールに対応する組織・商習慣の変更」が高かった。競争の激化やそれにとまなう販売価格の低下、新ルールへの対応などを懸念している様子が見ええる。

企業からは、「仕入原材料の価格の下落が考えられる」（飲食料品小売、福岡県）といった声が挙がった。他方、「食材中心に価格が低下することで販売価格も連動して低くしなければならない」（飲食店、熊本県）、「原料である農産物の輸入が増え、結果的に値段競争になる。当社にとっても業界内にもいい影響はない」（飲食料品・飼料製造、大分県）といったマイナス面を指摘する意見も多くみられた。

TPP 協定により想定される具体的影響(複数回答)

プラス面

	(%)
1 原材料コストの低下	37.4
2 売り上げや利益の増加	31.8
3 輸出の増加	26.2
4 調達ルートの拡大	17.4
5 自社の競争力向上(貿易・投資ルールの統一化・透明化・簡素化などによる)	10.8
6 新事業の創出・拡大	10.3
7 自社の競争力向上(海外事業展開の拡大)	7.7
8 海外企業との連携の拡大	7.2
9 自社ブランドの海外展開の促進	7.2
10 新たなルールに対応する組織・商習慣の変更	5.1
11 海外市場におけるリスクの低減	3.6
その他	3.1

注：母数は、自社に与える影響について「プラスの影響がある」「マイナスの影響がある」のいずれかを回答した企業195社

マイナス面

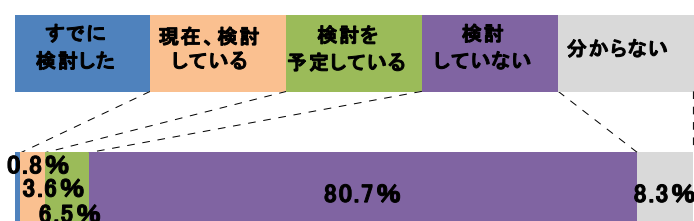
	(%)
1 販売価格の低下	27.2
2 売り上げや利益の減少	24.1
3 新規参入の増加による競争の激化	21.0
4 新たなルールに対応する組織・商習慣の変更	16.4
5 国内市場における自社の事業分野に関連する海外商品・サービスの増加	11.8
6 自社の競争力低下(貿易・投資ルールの統一化・透明化・簡素化などによる)	5.6
7 海外市場での海外企業との競争の激化	4.6
8 自社の競争力低下(海外事業展開に対応できない)	4.1
9 既存事業からの撤退・縮小	4.1
その他	3.6

注：母数は、自社に与える影響について「プラスの影響がある」「マイナスの影響がある」のいずれかを回答した企業195社

4. 企業の8割がTPP協定への対応を検討していないなか、農林水産業の対応際立つ

TPP 協定への対応について自社内で検討しているかどうか尋ねたところ、「検討していない」が80.7%だったうえ、「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」を合計してようやく1割に達する水準である。現状ではほとんどの企業で対応策を進めていないことが明らかとなった。

TPP 協定への対応状況



注：母数は有効回答企業779社

しかし、業界別にみると、「農・林・水産」では対応への意識が高い。TPP 協定に対する検討状況について、「すでに検討した」(10.0%)「現在、検討している」(30.0%)「検討を予定している」(30.0%)となった。7割の企業で何らかの対応策を検討しており、TPP 協定に対する危機感の高さがうかがえる。

企業からは、「必然的な流れであり、それに対応できる状況を作り出す必要がある」(飲食料品卸売、福岡県)など、自由化の流れに対応する必要性や新たな需要拡大に向けた対応を検討しているという声が挙がった。他方、「仕入原材料の価格下落が考えられるが、それが販売商品にどう影響するか分からない」(飲食料品卸売、福岡県)といったように、TPP による影響を見極めかねていることで未検討としている企業も多い。

TPP 協定への対応状況～業界別～

	(%)					(N)
	すでに検討した	現在、検討している	検討を予定している	検討していない	分からない	
全体	0.8	3.6	6.5	80.7	8.3	(779)
農・林・水産	10.0	30.0	30.0	30.0	0.0	(10)
金融	0.0	16.7	0.0	66.7	16.7	(12)
建設	0.7	0.0	2.1	86.9	10.3	(145)
不動産	0.0	3.7	3.7	85.2	7.4	(27)
製造	1.8	3.6	7.7	78.6	8.3	(168)
卸売	0.0	6.4	9.1	75.9	8.6	(187)
小売	0.0	2.1	0.0	87.5	10.4	(48)
運輸・倉庫	0.0	2.2	13.3	75.6	8.9	(45)
サービス	0.7	1.5	6.0	86.6	5.2	(134)
その他	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	(3)

注1：網掛けは、全体以上を表す

注2：母数は有効回答企業779社

5. 具体的対応策、「TPP 関連情報の収集」が半数超で最多

TPP 協定への対応を「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」のいずれかを回答した企業 85 社に対して、具体的にどのような対応策を検討（予定）しているか尋ねたところ、「TPP 関連情報の収集」が 58.8%で最も高かった。以下、「売り上げや収益への影響分析」「競合する輸入品価格への影響分析」が 3 割台だったほか、「海外販路の開発・拡大の方法」「自社製品の優位性への影響分析」が 2 割台で続いた。参加国の関税引き下げによる原材料価格の負担軽減や輸出増加など、輸出・輸入両面でのプラス要素が挙げられている。また、ルールの一統化などによる競争力向上も上位となった。まずは、情報収集を進めるとともに、売り上げや収益への影響を検討している企業が多い。他方、「TPP 参加国への拠点設置」「生産拠点の日本国内への移転（国内回帰）」といった生産・販売関連の見直しは、それぞれ 1.2%、0%にとどまっており、TPP 協定の内容を見極めたうえで対応を進めようとする傾向もうかがえた。

企業の声としては、「TPP に関する情報をいろんな方面から収集して、ビジネスで先駆者になれる様にしたい」（飲食料品卸売、沖縄県）といった情報収集に貪欲な声や「各仕入れメーカー、取引先にヒアリングした」（包装用品卸売、大分県）といった意見が挙げられた。TPP 協定への対応は情報収集を進めるなかで、各社とも先を見据えつつ具体策を検討している状況にあるといえる。

具体的な検討内容(複数回答)

		(%)
1	TPP関連情報の収集	58.8
2	売り上げや収益への影響分析	35.3
3	競合する輸入品価格への影響分析	30.6
4	海外販路の開発・拡大の方法	22.4
5	自社製品の優位性への影響分析	20.0
6	海外市場における自社や競合他社への影響分析	16.5
7	同業他社との連携・提携による競争力の強化	14.1
8	新たなルールに適合させるための社内体制の整備	11.8
9	他業種との連携・提携による競争力の強化	8.2
10	TPP参加国への拠点設置	1.2
11	生産拠点の日本国内への移転(国内回帰)	0.0
	その他	2.4

注：母数は、TPPへの対応について「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」のいずれかを回答した企業85社

まとめ

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定は2015年10月5日に大筋合意された。世界のGDPの約4割を占める12カ国が合意した意味は大きい。内閣官房TPP政府対策本部によると、TPP協定の意義として以下の3点が柱として挙げられている。①21世紀型の新たなルールの構築、②中小・中堅企業、地域の発展への寄与、③長期的な戦略的意義、である。

このような意義を持つTPP協定は、日本経済の構造変革を大きく迫るものとなる。企業の3社に2社はTPP協定が日本にとって必要と捉えているが、自社業界になるとその必要性を感じる企業は大きく減少する。自社業界の必要性は、交渉参加の議論が行われていた5年前と比較しても減少している。また、自社には「影響はない」あるいは「分からない」がともに4割近くとなっており、自社への影響を捉えきれていない様子もうかがえる。

しかしながら、TPP協定が及ぼすプラスまたはマイナスの影響は業種により大きく異なる。関税の引き下げが期待される製造関連で好影響を期待する企業が多い一方、「農・林・水産」では7割の企業が悪影響を懸念する。また、現状では、TPP協定に対して企業の8割超が対応策を検討していない。これらの多くはTPP協定の詳細が分からないことから生じている面もある。政府は1月7日に協定案全文の和訳を公表したが、さらなる説明を行う必要がある。

TPP協定の参加12カ国は、2月にも協定案に署名する予定である。企業の多くが日本にとってTPP協定は必要と認識しているように、日本経済の成長にとって重要な協定となる。しかし、マイナスの影響が懸念されることも多いため、政府は企業の声に耳を傾けて手続きを進めていくことが肝要である。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：昌木 裕司

TEL 092-738-7779 FAX 092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。